「月刊フェスク」437号 平成30年2月25日発行(毎月1回25日発行)

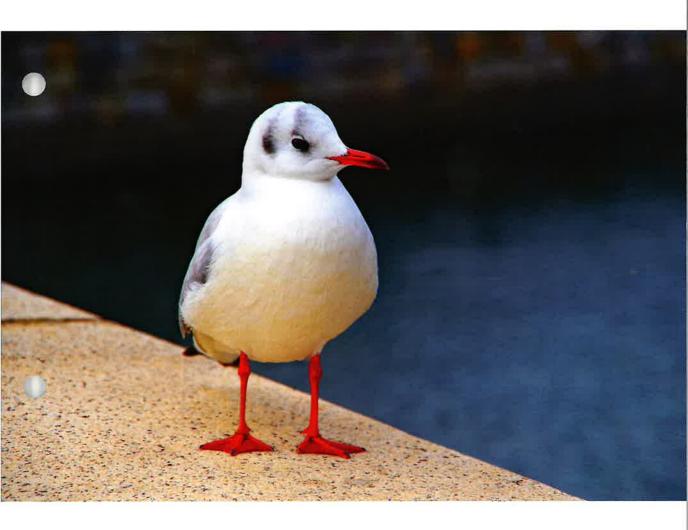
消防・防災関係者のための最新情報誌

和フェスク

Fire Equipment & Safety Center of Japan



一般財団法人 日本消防設備安全センター



特別寄稿

南海トラフの新しい情報を生かすために 「地震は予知できない」を前提に

消防庁のうごき

住宅宿泊事業法に基づく届出住宅等に係る消防法令上の取扱い等について

~ボヤで済んでよかった…その一言を頂戴するために~ 【業界初】火災発生リスク簡易無料診断サービス (HTCサービス)の取組 株式会社初日製作所

■ボヤと火災の分かれ目

今、仮にここに2工場の社員食堂があるとする。A工場は自主設置の自動消火装置が設置された厨房設備、一方のB工場は未設置の厨房設備。多くの従業員の食事を賄うために多量のてんぶら油を使用している中で、出火した場合、ボヤで済むのはどちらだろうか?おそらく異論なしでA工場と答える人がほとんどであろう。B工場は最悪の場合、工場全体の火災につながる恐れも十分にある。

ここでポイントとなるのは、当自動消火装置が消防法 令※外の自主設置という点である。

それでは、最大消費熱量「349kW」の厨房設備には 消火設備が不要と言えるほど、火災リスクレベルが低い だろうか。おそらく、そこに大差はないと考えるべきで ある。

無論のこと、法令遵守は最重要項目である。しかしながら、2016年の新潟県糸魚川市の大規模火災で感じたように、当社を含む消防防災業界の従事者は、改めて 『顧客における真の安全』について、真摯に向き合うべきではないかと考えるところである。

※消防法施行令第13条に基づく昭和51年7月20日付け消防予第 37号通達において、最大消費熱量350kW (毎時30万kcal)を 超える厨房設備には消火設備を設置することと規定している。

■火災発生リスク簡易無料診断サービスとは

当社は顧客へ真の安全を提供すべく、2014年6月 より『火災発生リスク簡易無料診断サービス(HTCサー



巡回診断の様子

ビス)』を開始した。当サービスは下記3ステップにより 構築される。

- ①専門の火災リスク診断員による事業所内巡回チェック
- ②写真やレーダーチャートを活用した「見える化」され た診断報告書の提出
- ③具体的な安全対策の提案

当社は当サービスを通じて、顧客事業所での巡回診断によって固有の火災リスクを見抜き、「火災リスクの見える化」により関係部署(環境安全・保全・施設管理・総務等)担当者のBCP業務推進サポートを行うことを主眼に活動している。

- ○診断実績(2014年6月~現在)累計600件※国内500件+海外100件(タイ王国)
- ○診断ジャンル

精密加工工場、危険物製造工場、薬品製造工場、精密部品製造工場、食品加工工場

■法的安全対策との違い

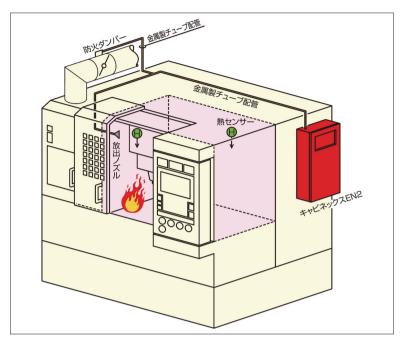
法に基づく安全対策は、建物の大きさや危険物の量の 大きさによって決定されている。しかし、顧客ごとに建物 内部の事情が異なり、そして火災リスクの内容も異なる。

当社は現場で確認された火災発生リスクに対して、指摘(法令違反指摘を含む。)だけにとどまらず、顧客固有の安全対策案を必ず提示することを徹底している。そのノウハウは、当社が生業としている消防防災設備業として培ったあらゆる知見や情報(提携某保険会社のビッグデータ)からピックアップし、提案するものである。

よって、顧客担当者は、診断報告後の具体的な次の一歩(改善改良指示)を踏み出しやすく、顧客の安全体制レベルがより一層向上する。

■提案実例の紹介

特に当社が重きを置く診断対象は、工場案件である。 その理由として、生産工程上、多種多様な危険物及び可 燃物を貯蔵・取扱いをしており、生産工程における不具 合・故障等ありとあらゆる箇所からの出火が十分に考え られるからである。



工作機械への自動消火装置自主設置提案

とりわけ加工工作機械・生産設備に対しては詳細な 消防法令についての取り決めがされていないことから、 当社は火災リスク診断を通じて、自動消火装置の設置を 積極的に提案している。

■取組実例の紹介

ここでは、とりわけ当サービスを熱心に取り組んでいただいた会社3社について紹介させていただく。

①ナブテスコ株式会社 様(東京都千代田区)

同社では、自社の火災リスクの現状把握及び今後のBCP構築を目的に、国内全6工場(東海3工場・兵庫3工場)に対して当診断を実施。診断実施後は、レーダーチャート手法により各工場の傾向を分析した上で、社内にてリスク情報を共有化し、2017年末を目途に診断結果に対する対策を講じられた。2018年は当診断の国内関係会社及び海外製造拠点への水平展開を検討いただいている。

②三菱化工機株式会社 様(神奈川県川崎市)

同社では、国内3工場(川崎・鹿島・四日市) に対して当診断を実施。普段気がつかない潜在的な火災リスクに対して、改めてリスク情報を把握できたとの声をいただいた。引き続き、国内関係会社への水平展開を検討いただいている。

③東リ株式会社 様(兵庫県伊丹市)

同社から当診断に関するご要望をいただき、実施する こととなった。また、同社は本社工場内に20棟以上の 建屋があり、その全ての建屋に対して当診断を実施。診断の結果については、関係管理職が出席した報告会を開催の上、リスク情報の共有化を図った。2018年は引き続き、他の製造拠点での水平展開を進めていく。

■初田製作所の目指す未来とは

当社は、消防防災設備メーカーとして、火災を極限まで減らすという大いなる責務があると考えている。これまでの実際に発生した火災に対する【応急処置+是正処置】的な現場対応を実施することは比較的容易である。

当社が目指す未来とは、過去の火災事例及び診断結果情報を基に、当社なりの顧客固有の具体的な超消防法的安全対策を策定した【予防処置】提案までトータルで提供する『ワンストップ型ソリューション・カンパニー』として、当サービスの取組を消防防災業界のディファクト・スタンダード化するところにある。

ボヤで済んでよかった…その一言を頂戴するために、 当社は今後も顧客と真摯に向き合い、真の安全安心を 求めて果敢にチャレンジを続けていく所存である。

【お問合せ先】

株式会社初田製作所 HTC推進部 〒573-1132 大阪府枚方市招提田近3丁目5番地 電話 0120-82-2041 受付時間 10:00~12:00/13:00~17:00

(土・日・祝日除く)